

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月24日

計画の名称	神奈川県地域住宅等重点整備計画（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	神奈川県, 横須賀市, 平塚市, 小田原市												
計画の目標	「人生100歳時代に向けて、全ての県民がともに支えあい、安全で安心して暮らせる『いのち輝く住まいまちづくり』の実現」 目標1 激甚化・頻発化する自然災害等に対応した安全・安心な住まいまちづくり、目標2 住宅確保要配慮者の居住の安定確保												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	46,171	A	45,992	B	0	C	179	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.38	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	地震や災害に強い住宅の割合			
	地震や災害に強い住宅の割合 耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率（住宅・土地統計調査）	8%	%	5%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
横須賀市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A15-002												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	公営住宅等整備事業	県営住宅建替（各年度900戸）	神奈川県	■	■	■	■	■	44,050		策定済	
	A15-002	住宅	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	住宅地区改良事業等	耐震補強工事	横須賀市	■					104		策定済	
	A15-003	住宅	一般	平塚市	直接	平塚市	—	—	公営住宅等整備事業	老朽化した高経年の公営住宅の建替	平塚市	■	■	■	■	■	839		策定済	
	A15-004	住宅	一般	小田原市	直接	小田原市	—	—	公営住宅等整備事業	老朽化した高経年の公営住宅の建替	小田原市						■	999		策定済
											小計							45,992		
											合計							45,992		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	建替えに伴う事業	公営住宅移転費助成事業	神奈川県		■	■	■	■	179		策定済
		神奈川県地域住宅計画に基づく建替え事業と一体で実施することにより、円滑な事業の推進を図る。																	
													小計					179	
											合計						179		

事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県地域住宅等重点整備計画（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画の目標が基本方針と適合している	○
I. 目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている	○
I. 目標の妥当性 ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている	○
I. 目標の妥当性 ④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている	○
II. 計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られることが確認されている	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている	○
III. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である	○
III. 計画の実現可能性 ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている	○
III. 計画の実現可能性 ③地域住宅計画を公表することとしている	○
III. 計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている	○